

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

第143期	<決算日	2024年1月22日>
第144期	<決算日	2024年2月21日>
第145期	<決算日	2024年3月21日>
第146期	<決算日	2024年4月22日>
第147期	<決算日	2024年5月21日>
第148期	<決算日	2024年6月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2024年6月21日に第148期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率 %	株式先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率			
第21作成期	119期 (2022年 1月21日)	円 15,985	円 30	% △0.2	98.4	—	16,037
	120期 (2022年 2月21日)	16,105	30	0.9	99.2	—	16,081
	121期 (2022年 3月22日)	16,234	30	1.0	97.2	—	16,186
	122期 (2022年 4月21日)	16,349	30	0.9	96.1	—	16,321
	123期 (2022年 5月23日)	16,348	30	0.2	95.0	—	16,333
	124期 (2022年 6月21日)	15,987	30	△2.0	97.3	—	16,015
第22作成期	125期 (2022年 7月21日)	16,454	30	3.1	97.2	—	16,544
	126期 (2022年 8月22日)	16,725	30	1.8	97.7	—	16,783
	127期 (2022年 9月21日)	16,198	30	△3.0	98.1	—	16,216
	128期 (2022年10月21日)	15,923	30	△1.5	96.7	—	15,977
	129期 (2022年11月21日)	16,651	30	4.8	97.8	—	16,717
	130期 (2022年12月21日)	16,130	30	△2.9	99.1	—	16,061
第23作成期	131期 (2023年 1月23日)	16,676	30	3.6	99.2	—	16,596
	132期 (2023年 2月21日)	17,154	30	3.0	98.4	—	16,893
	133期 (2023年 3月22日)	16,766	30	△2.1	98.4	—	16,447
	134期 (2023年 4月21日)	17,574	30	5.0	97.4	—	17,336
	135期 (2023年 5月22日)	18,766	30	7.0	98.1	—	18,522
	136期 (2023年 6月21日)	19,759	30	5.5	98.3	—	19,527
第24作成期	137期 (2023年 7月21日)	19,481	30	△1.3	98.3	—	19,279
	138期 (2023年 8月21日)	19,652	30	1.0	97.9	—	19,631
	139期 (2023年 9月21日)	21,327	30	8.7	97.9	—	21,402
	140期 (2023年10月23日)	20,271	30	△4.8	97.8	—	20,673
	141期 (2023年11月21日)	21,220	30	4.8	97.4	—	21,675
	142期 (2023年12月21日)	20,907	30	△1.3	98.4	—	21,079
第25作成期	143期 (2024年 1月22日)	23,134	30	10.8	99.0	—	23,060
	144期 (2024年 2月21日)	24,144	30	4.5	98.6	—	23,919
	145期 (2024年 3月21日)	26,088	30	8.2	98.9	—	25,784
	146期 (2024年 4月22日)	25,217	30	△3.2	97.1	—	24,870
	147期 (2024年 5月21日)	26,082	30	3.5	97.1	—	25,647
	148期 (2024年 6月21日)	25,995	30	△0.2	98.3	—	25,403

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

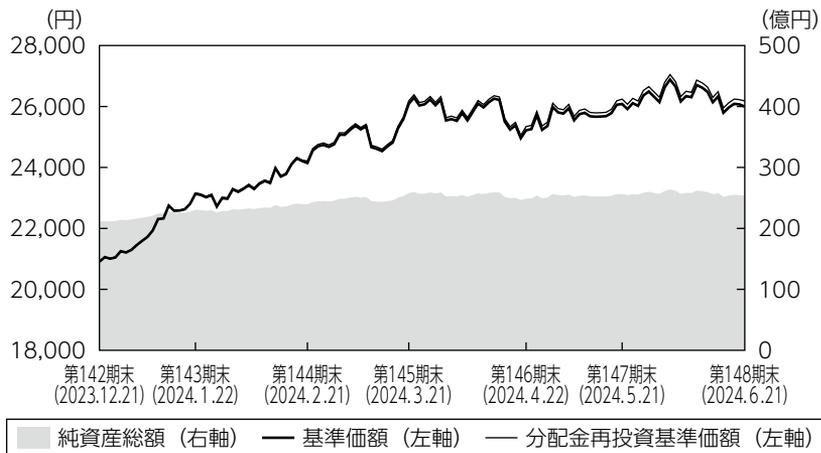
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		基 準 価 額	騰 落 率		
第 143 期	(期 首) 2023 年 12 月 21 日	円 20,907	% -	% 98.4	% -
	12 月 末	21,296	1.9	98.4	-
	(期 末) 2024 年 1 月 22 日	23,164	10.8	99.0	-
第 144 期	(期 首) 2024 年 1 月 22 日	23,134	-	99.0	-
	1 月 末	23,281	0.6	97.9	-
	(期 末) 2024 年 2 月 21 日	24,174	4.5	98.6	-
第 145 期	(期 首) 2024 年 2 月 21 日	24,144	-	98.6	-
	2 月 末	24,757	2.5	98.8	-
	(期 末) 2024 年 3 月 21 日	26,118	8.2	98.9	-
第 146 期	(期 首) 2024 年 3 月 21 日	26,088	-	98.9	-
	3 月 末	26,223	0.5	96.9	-
	(期 末) 2024 年 4 月 22 日	25,247	△3.2	97.1	-
第 147 期	(期 首) 2024 年 4 月 22 日	25,217	-	97.1	-
	4 月 末	25,981	3.0	96.9	-
	(期 末) 2024 年 5 月 21 日	26,112	3.5	97.1	-
第 148 期	(期 首) 2024 年 5 月 21 日	26,082	-	97.1	-
	5 月 末	26,634	2.1	97.7	-
	(期 末) 2024 年 6 月 21 日	26,025	△0.2	98.3	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第143期～第148期の運用経過（2023年12月22日から2024年6月21日まで）

基準価額等の推移



第143期首：20,907円
第148期末：25,995円
(既払分配金180円)
騰落率：25.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国での利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったことや企業業績が堅調に推移したことなどを背景に株式市場が上昇したことに加え、保有していたディスコ、日立製作所、東京海上ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、作成期初から2024年3月末にかけては上昇局面となり、その後、作成期末にかけては概ね横ばいで推移しました。中東情勢の悪化が嫌気される場面があったものの、米国でのインフレが沈静化する中、利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、日銀による金融政策は正常化に向かったものの緩和状態が維持されたこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元積極的に積極的な企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因を有し中期的な業績改善が見込まれる企業など調査し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	卸売業	9.3
3	輸送用機器	8.6
4	化学	8.1
5	銀行業	7.8
6	情報・通信業	6.1
7	小売業	5.4
8	機械	5.1
9	建設業	4.5
10	保険業	3.9



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	銀行業	9.9
3	卸売業	9.8
4	化学	8.4
5	輸送用機器	8.2
6	保険業	6.7
7	建設業	4.4
8	小売業	4.3
9	その他金融業	4.2
10	情報・通信業	3.8

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.5%
2	ディスコ	日本・円	4.0
3	日本電信電話	日本・円	3.9
4	信越化学工業	日本・円	3.8
5	日立製作所	日本・円	3.6
6	豊田自動織機	日本・円	3.0
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
8	三菱商事	日本・円	2.8
9	トヨタ自動車	日本・円	2.8
10	オリックス	日本・円	2.5
組入銘柄数		70銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日立製作所	日本・円	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.8
3	東京海上ホールディングス	日本・円	4.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.5
5	信越化学工業	日本・円	3.4
6	三菱商事	日本・円	3.1
7	豊田自動織機	日本・円	2.8
8	トヨタ自動車	日本・円	2.7
9	オリックス	日本・円	2.7
10	T D K	日本・円	2.6
組入銘柄数		70銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2023年12月22日 ~2024年1月22日	2024年1月23日 ~2024年2月21日	2024年2月22日 ~2024年3月21日	2024年3月22日 ~2024年4月22日	2024年4月23日 ~2024年5月21日	2024年5月22日 ~2024年6月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.13%	0.12%	0.11%	0.12%	0.11%	0.12%
当期の収益	30円	30円	30円	30円	24円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	5円	30円
翌期繰越分配対象額	15,943円	16,950円	18,880円	19,122円	19,117円	19,087円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底堅い推移を想定します。世界的に金融引き締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待、外国人投資家の買越しを中心とした好需給継続期待などが下支えになると見えています。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第143期～第148期 (2023年12月22日 ～2024年6月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156円 (73) (73) (9)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	159	0.643	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

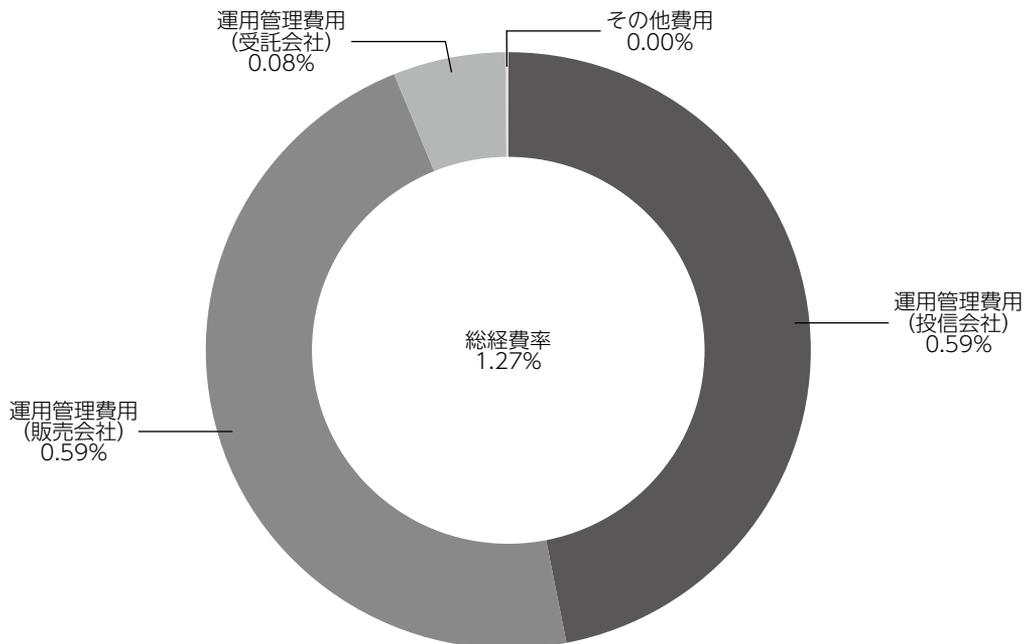
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年12月22日から2024年6月21日まで)

株 式

		第 143 期 ~ 第 148 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 493.1 (750.5)	千円 1,747,722 (-)	千株 1,817.7	千円 2,560,070

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 143 期 ~ 第 148 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,307,793千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,917,594千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月22日から2024年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 143 期 ~ 第 148 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,747	百万円 112	% 6.4	百万円 2,560	百万円 208	% 8.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 143 期 ~ 第 148 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,337千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	176千円
(B)/(A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第24作期末		第25作成期末	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (0.6%)				
INPEX	63.6	62.8	146,104	
建設業 (4.5%)				
ミライト・ワン	58	57.3	119,269	
鹿島建設	46.5	45.9	122,874	
東亜建設工業	32.5	128.4	131,224	
五洋建設	111.4	110	70,730	
関電工	320.6	331.3	547,638	
大気社	—	25	129,000	
インフロンア・ホールディングス	84.6	—	—	
食料品 (2.6%)				
日清製粉グループ本社	54.8	54.1	98,732	
森永乳業	72.2	71.3	231,796	
日本たばこ産業	70.6	69.7	307,795	
パルプ・紙 (—%)				
北越コーポレーション	119.8	—	—	
化学 (8.6%)				
クラレ	213.4	210.8	381,758	
東ソー	50.7	50.1	103,381	
信越化学工業	142.9	141.2	858,072	
四国化成ホールディングス	69.7	68.8	141,452	
三菱瓦斯化学	—	50	155,300	
富士フィルムホールディングス	46.4	137.4	506,593	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	73.2	72.3	291,224	
アステラス製薬	110.5	109.2	167,021	
塩野義製薬	19.2	19	114,152	
石油・石炭製品 (0.9%)				
ENEOSホールディングス	272.4	269.1	215,280	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日本特殊陶業	62.3	76.5	350,676	
ニチアス	91.5	115.8	521,100	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	70.7	69.8	232,573	
非鉄金属 (1.1%)				
SWCC	39	55.6	264,656	
機械 (3.5%)				
ディスコ	25.5	8.4	533,904	
小松製作所	62.1	76.3	347,775	
電気機器 (14.7%)				
日立製作所	75.7	74.8	1,254,396	
三菱電機	194.6	192.2	478,001	
富士電機	39.2	38.7	346,674	

銘柄	第24作期末		第25作成期末	
	株数	千株	株数	千株
MCJ	172.1	170	260,780	
日本電気	53.4	52.7	664,547	
ソニーグループ	16.6	—	—	
TDK	54.2	70.9	668,090	
ローム	88.4	—	—	
SCREENホールディングス	21	—	—	
輸送用機器 (8.3%)				
豊田自動織機	54.7	54	706,590	
いすゞ自動車	107.2	105.9	218,948	
トヨタ自動車	229.5	226.7	696,875	
本田技研工業	135.9	134.2	222,772	
ヤマハ発動機	54	160	238,480	
精密機器 (2.1%)				
東京精密	14.1	13.9	176,669	
HOYA	22.2	18.9	350,973	
電気・ガス業 (1.5%)				
関西電力	78.2	77.2	212,068	
東北電力	111.4	110	154,220	
陸運業 (1.1%)				
西日本旅客鉄道	22.3	44	127,248	
九州旅客鉄道	40.5	40	136,000	
海運業 (1.0%)				
商船三井	46.2	52.6	251,322	
情報・通信業 (3.8%)				
BIPROGY	36.4	36	156,060	
日本電信電話	4,840.8	3,481.7	511,809	
KDDI	70.2	69.3	289,050	
卸売業 (10.0%)				
ダイワボウホールディングス	112	101.6	280,314	
マクニカホールディングス	17.2	14.5	97,164	
丸紅	120.5	119	349,265	
豊田通商	51.7	55.9	496,280	
三井物産	—	37	274,466	
三菱商事	88.1	261.1	795,310	
加賀電子	35.4	35	197,050	
小売業 (4.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	58.1	172.2	334,756	
ツルハホールディングス	15.2	—	—	
コーナン商事	112.2	110.8	458,158	
エイチ・ツー・オー リテイリング	127.7	126.1	291,164	
銀行業 (10.1%)				
いよぎんホールディングス	120.8	119.3	165,409	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	60	114,900	

銘柄	第24作成期末	第25作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	801.4	791.6	1,224,605
りそなホールディングス	—	120	118,908
三井住友フィナンシャルグループ	89.9	88.8	888,000
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	66.3	65.5	255,450
保険業 (6.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	141,975
第一生命ホールディングス	99.7	98.5	399,122
東京海上ホールディングス	151.2	208.7	1,151,397
その他金融業 (4.3%)			
クレディセゾン	116.2	124.8	401,481
オリックス	198.2	195.8	675,901

銘柄	第24作成期末	第25作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	106.8	105.5	409,129
三井不動産	56.5	167.4	236,871
	千株	千株	千円
合計	株数・金額 11,508	株数 10,933.9	金額 24,968,746
	銘柄数<比率> 70銘柄	銘柄数 70銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年6月21日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,968,746	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	514,338	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,483,085	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日)、(2024年2月21日)、(2024年3月21日)、(2024年4月22日)、(2024年5月21日)、(2024年6月21日)現在

項 目	第 143 期 末	第 144 期 末	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末
(A) 資 産	23,186,008,452円	24,046,264,297円	26,301,619,510円	25,004,057,331円	25,745,923,175円	25,483,085,024円
コール・ローン等	276,186,976	450,177,347	337,883,276	551,395,951	501,191,175	326,279,374
株 式(評価額)	22,825,361,980	23,576,447,950	25,490,213,650	24,146,895,270	24,913,944,340	24,968,746,400
未 収 入 金	65,244,096	-	446,297,884	-	-	-
未 収 配 当 金	19,215,400	19,639,000	27,224,700	305,766,110	330,787,660	188,059,250
(B) 負 債	125,384,725	127,246,798	517,305,569	133,125,980	98,079,491	79,798,481
未 払 金	-	-	343,477,798	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	29,904,895	29,719,978	29,651,294	29,588,293	29,500,817	29,316,799
未 払 解 約 金	71,269,001	73,354,813	119,389,262	75,202,877	43,135,745	22,751,350
未 払 信 託 報 酬	24,182,261	24,144,310	24,759,565	28,303,662	25,414,841	27,699,979
その他未払費用	28,568	27,697	27,650	31,148	28,088	30,353
(C) 純資産総額(A-B)	23,060,623,727	23,919,017,499	25,784,313,941	24,870,931,351	25,647,843,684	25,403,286,543
元 本	9,968,298,494	9,906,659,351	9,883,764,937	9,862,764,462	9,833,605,851	9,772,266,475
次期繰越損益金	13,092,325,233	14,012,358,148	15,900,549,004	15,008,166,889	15,814,237,833	15,631,020,068
(D) 受 益 権 総 口 数	9,968,298,494口	9,906,659,351口	9,883,764,937口	9,862,764,462口	9,833,605,851口	9,772,266,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,134円	24,144円	26,088円	25,217円	26,082円	25,995円

(注) 第142期末における元本額は10,082,251,206円、当作成期間(第143期~第148期)中における追加設定元本額は714,021,906円、同解約元本額は1,024,006,637円です。

■損益の状況

〔自 2023年12月22日 至 2024年1月22日〕〔自 2024年1月23日 至 2024年2月21日〕〔自 2024年2月22日 至 2024年3月21日〕〔自 2024年3月22日 至 2024年4月21日〕〔自 2024年4月22日 至 2024年5月21日〕〔自 2024年5月22日 至 2024年6月21日〕

項 目	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
(A) 配 当 等 収 益	19,060,988円	421,475円	8,543,704円	293,597,294円	25,002,944円	22,916円
受 取 配 当 金	19,066,547	423,600	8,545,379	293,567,151	24,974,300	-
受 取 利 息	1	180	-	30,139	28,636	22,860
そ の 他 収 益 金	233	-	-	4	8	56
支 払 利 息	△5,793	△2,305	△1,675	-	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,246,249,977	1,050,143,955	1,954,026,009	△1,090,699,684	876,176,918	△29,816,345
売 買 益	2,304,065,060	1,451,423,540	2,069,114,893	174,553,288	1,217,203,347	794,664,358
売 買 損	△57,815,083	△401,279,585	△115,088,884	△1,265,252,972	△341,026,429	△824,480,703
(C) 信 託 報 酬 等	△24,210,829	△24,172,007	△24,787,215	△28,334,810	△25,442,929	△27,730,332
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,241,100,136	1,026,393,423	1,937,782,498	△825,437,200	875,736,933	△57,523,761
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,582,171,657	7,657,680,186	8,496,679,976	10,205,739,362	9,233,764,781	9,926,314,641
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,298,958,335	5,358,004,517	5,495,737,824	5,657,453,020	5,734,236,936	5,791,545,987
(配 当 等 相 当 額)	(8,100,071,557)	(8,137,479,734)	(8,256,377,213)	(8,418,976,224)	(8,493,828,305)	(8,533,688,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,801,113,222)	(△2,779,475,217)	(△2,760,639,389)	(△2,761,523,204)	(△2,759,591,369)	(△2,742,142,250)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,122,230,128	14,042,078,126	15,930,200,298	15,037,755,182	15,843,738,650	15,660,336,867
(H) 収 益 分 配 金	△29,904,895	△29,719,978	△29,651,294	△29,588,293	△29,500,817	△29,316,799
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,092,325,233	14,012,358,148	15,900,549,004	15,008,166,889	15,814,237,833	15,631,020,068
追 加 信 託 差 損 益 金	5,298,958,335	5,358,004,517	5,495,737,824	5,657,453,020	5,734,236,936	5,791,545,987
(配 当 等 相 当 額)	(8,100,071,557)	(8,137,479,734)	(8,256,377,213)	(8,418,976,224)	(8,493,828,305)	(8,533,688,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,801,113,222)	(△2,779,475,217)	(△2,760,639,389)	(△2,761,523,204)	(△2,759,591,369)	(△2,742,142,250)
分 配 準 備 積 立 金	7,793,366,898	8,654,353,631	10,404,811,180	10,441,413,553	10,305,620,475	10,119,177,477
繰 越 損 益 金	-	-	-	△1,090,699,684	△225,619,578	△279,703,396

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,857,617円	411,806円	8,434,640円	265,262,484円	24,298,175円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,720,633,208	1,025,981,617	1,929,347,858	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	8,100,071,557	8,137,479,734	8,256,377,213	8,418,976,224	8,493,828,305	8,533,688,237
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,083,780,968	7,657,680,186	8,496,679,976	10,205,739,362	10,310,823,117	10,148,494,276
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	15,923,343,350	16,821,553,343	18,690,839,687	18,889,978,070	18,828,949,597	18,682,182,513
(f) 1万口当たり当期分配対象額	15,973.98	16,980.05	18,910.65	19,152.82	19,147.55	19,117.55
(g) 分 配 金	29,904,895	29,719,978	29,651,294	29,588,293	29,500,817	29,316,799
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。